

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G . t a s t e C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津貴史

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲角好宣

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲角好宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	11,074,363	13,831,720	24,798,471
経常利益	(千円)	46,319	76,945	265,807
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	290,520	188,558	704,057
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	290,520	188,472	704,434
純資産額	(千円)	9,185,787	8,470,036	8,733,013
総資産額	(千円)	23,591,678	21,303,588	22,425,426
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	1.52	0.98	3.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.7	39.6	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,683	168,588	572,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,586,569	1,228,164	3,329,151
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,333,604	461,190	1,514,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,396,833	3,829,693	5,346,794

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	0.53	0.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(主要な連結子会社)

当第2四半期連結会計期間において、実質支配力基準に基づき、株式会社ふらんす亭が、当社の主要な連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続き、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦など海外の政治・経済情勢の不確実性から先行きの不透明感が一層強まっている状況にあります。

当業界におきましては、依然として消費者の強い節約志向に加え、労働力不足による人件費の上昇・原材料価格の高騰などにより、引き続き極めて厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、グループ全体としてQSCの強化を図り、さらに外食事業においては、安心、安全でお客様にご満足頂ける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への業態転換、新規出店やFC加盟開発の強化に努めてまいりました。

当社の主要外食業態の状況といたしまして、焼肉事業においては当第2四半期連結累計期間においても、引き続き堅調に推移いたしました。同期間において、国産牛焼肉食べ放題「肉匠坂井」業態を直営5店舗、FC2店舗出店し、9月末現在40店舗（直営32店舗、FC8店舗）となり、計画通り、順調にその店舗数を伸ばしてきております。引き続き積極的に出店を継続してまいります。また、今後もYouTubeを利用したメディア戦略や、テレビCMの放送等にも取り組み、認知度の向上を図り、更にお客様にご満足を頂ける業態を目指し、主力事業として注力してまいります。

また、前連結会計年度におきましては、株式会社テンフォー、株式会社壁の穴、株式会社タケモトフーズ、株式会社湯佐和等のM&Aを行い、積極的な事業領域の拡大及び新たな経営資源の獲得を図ってまいりましたが、本年7月には、共同出資により設立した合併会社である株式会社ふらんす亭において、昭和54年より東京、神奈川、埼玉等の関東圏を中心に19店舗を展開するステーキ・ハンバーグ業態「ステーキと焙煎カレーふらんす亭」の事業譲受を行い、同社は当第2四半期連結会計期間より当社の子会社に該当することとなりました。この子会社化により、今後一層、当社グループ内におけるシナジー効果が期待でき、業績に寄与するものと考えております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い119店舗を閉店したものの、新規・業態転換による21店舗（新規：8店舗、業態転換：焼肉業態4店舗、ファストフード業態4店舗、寿司業態1店舗、レストラン業態1店舗、居酒屋業態3店舗）の出店、M&Aによる新規子会社化に伴う子会社運営店舗の増加ならびに店舗譲受による13店舗の増加に加え、FCからの買取3店舗を実施し、442店舗となりました。なお、FC283店舗を加えた総店舗数は計725店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高138億31百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益39百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常利益76百万円（前年同期比66.1%増）、繰延税金資産の減少による法人税等調整額1億27百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失1億88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億90百万円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、213億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し、11億21百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債総額は、128億33百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8億58百万円減少いたしました。主な要因は、社債（1年内償還予定を含む）、買掛金、その他（流動負債）の減少によるものであります。

純資産額は、84億70百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億62百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し、38億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1億68百万円(前年同期は58百万円の資金の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少1億43百万円、法人税等の支払額1億7百万円、未払金・未払費用の減少等を含むその他1億49百万円等の資金減少要因がある一方、減価償却費3億18百万円、売上債権の減少1億24百万円、未収消費税等の減少1億29百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は12億28百万円(前年同期は15億86百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億55百万円、貸付けによる支出(関係会社貸付けによる支出含む)1億45百万円、事業譲受による支出1億33百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は4億61百万円(前年同期は23億33百万円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入6億円等の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出5億9百万円、社債の償還による支出4億54百万円、配当金の支払額95百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,051,738	197,051,738	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	197,051,738	197,051,738		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		197,051		100,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市区黒川本通2丁目46	77,410	40.37
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883	27,851	14.53
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	22,618	11.80
ジー・テイスト取引先持株会	宮城県仙台市宮城野区榴岡2丁目2-10	3,213	1.68
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	2,224	1.16
腰高 修	群馬県前橋市	805	0.42
株式会社J・ART	岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目61	804	0.42
江川 春延	宮城県仙台市青葉区	600	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	0.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	416	0.22
計		136,543	71.22

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 600千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,313,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,672,000	1,916,720	
単元未満株式	普通株式 66,538		
発行済株式総数	197,051,738		
総株主の議決権		1,916,720	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジー・テイスト	愛知県名古屋市北区黒川 本通二丁目46番地	5,313,200		5,313,200	2.70
計		5,313,200		5,313,200	2.70

(注) 1. 上記のほか、単元未満株式75株を所有しています。

2. 自己株式は、2019年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、231,000株減少しました。なお、当該自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,464,057	4,044,906
受取手形及び売掛金	393,301	354,192
商品及び製品	87,581	106,712
仕掛品	4,285	3,955
原材料及び貯蔵品	295,997	350,829
その他	825,471	662,414
貸倒引当金	13,314	12,653
流動資産合計	7,057,381	5,510,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,680,249	5,049,932
土地	4,215,419	4,213,754
その他(純額)	636,148	645,890
有形固定資産合計	9,531,818	9,909,578
無形固定資産		
のれん	1,313,753	1,291,858
その他	166,952	178,456
無形固定資産合計	1,480,705	1,470,315
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,299,162	3,349,915
その他	1,484,790	1,486,606
貸倒引当金	428,430	423,184
投資その他の資産合計	4,355,521	4,413,337
固定資産合計	15,368,045	15,793,231
資産合計	22,425,426	21,303,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	960,321	816,376
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	940,980	967,082
1年内償還予定の社債	908,000	718,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,994,477	1,997,340
未払法人税等	106,848	55,535
引当金	123,962	122,746
資産除去債務	83,970	48,922
その他	1,995,724	1,679,135
流動負債合計	7,414,285	6,705,139
固定負債		
社債	1,718,000	1,454,000
長期借入金	2,952,238	3,016,823
関係会社長期借入金	15,760	-
引当金	431	719
退職給付に係る負債	98,536	90,848
資産除去債務	951,217	970,050
その他	541,943	595,972
固定負債合計	6,278,127	6,128,413
負債合計	13,692,412	12,833,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,809,823	8,793,620
利益剰余金	577,836	293,524
自己株式	793,613	760,547
株主資本合計	8,694,046	8,426,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	289
その他の包括利益累計額合計	376	289
新株予約権	39,344	43,179
非支配株主持分	-	550
純資産合計	8,733,013	8,470,036
負債純資産合計	22,425,426	21,303,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,074,363	13,831,720
売上原価	3,536,899	4,391,642
売上総利益	7,537,463	9,440,077
販売費及び一般管理費	7,558,748	9,400,809
営業利益又は営業損失()	21,284	39,267
営業外収益		
受取利息	5,828	5,621
受取配当金	439	517
業務受託料	28,722	26,678
受取補償金	42,925	-
受取解約金	4,316	14,460
受取保険金	10,902	36,326
為替差益	15,596	-
その他	11,959	27,871
営業外収益合計	120,690	111,474
営業外費用		
支払利息	16,779	24,404
貸倒引当金繰入額	19,187	4,077
支払手数料	39,211	30,210
その他	16,283	23,259
営業外費用合計	53,086	73,796
経常利益	46,319	76,945
特別利益		
固定資産売却益	3,029	5,067
特別利益合計	3,029	5,067
特別損失		
固定資産売却損	3,891	-
固定資産除却損	27,146	193
店舗閉鎖損失	49,970	1,255
店舗閉鎖損失引当金繰入額	171,085	45,798
減損損失	97,615	25,736
抱合せ株式消滅差損	-	13,855
特別損失合計	349,709	86,839
税金等調整前四半期純損失()	300,360	4,826
法人税、住民税及び事業税	28,945	56,575
法人税等調整額	38,785	127,156
法人税等合計	9,840	183,732
四半期純損失()	290,520	188,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	290,520	188,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	290,520	188,558
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	86
その他の包括利益合計	-	86
四半期包括利益	290,520	188,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,520	188,472
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	300,360	4,826
減価償却費	241,901	318,317
のれん償却額	9,332	73,731
賞与引当金の増減額(は減少)	8,281	13,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,853	5,908
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	862	7,399
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	161,091	14,324
受取利息及び受取配当金	6,267	6,138
店舗閉鎖損失	49,970	1,255
減損損失	97,615	25,736
支払利息及び社債利息	16,779	24,404
固定資産除売却損益(は益)	28,008	4,874
売上債権の増減額(は増加)	89,455	124,524
たな卸資産の増減額(は増加)	48,139	73,632
仕入債務の増減額(は減少)	138,428	143,945
未払消費税等の増減額(は減少)	107	6,904
未収消費税等の増減額(は増加)	12,185	129,520
その他	24,907	149,690
小計	131,975	292,954
利息及び配当金の受取額	2,054	6,292
利息の支払額	14,033	22,690
法人税等の支払額	61,313	107,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,683	168,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	646,145	755,127
有形固定資産の売却による収入	6,870	21,803
資産除去債務の履行による支出	30,853	71,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,033,838	-
非連結子会社株式の取得による支出	3,000	25
関連会社株式の取得による支出	6,500	-
事業の撤退による収入	21,464	-
事業譲受による支出	-	133,914
敷金及び保証金の差入による支出	1,454	106,568
敷金及び保証金の回収による収入	124,924	114,907
関係会社貸付けによる支出	-	140,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	1,944
貸付けによる支出	10,412	5,100
貸付金の回収による収入	256	3,029
その他	7,881	57,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,586,569	1,228,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,120,000	600,000
長期借入金の返済による支出	333,058	509,313
社債の発行による収入	997,431	-
社債の償還による支出	354,000	454,000
リース債務の返済による支出	1,242	2,637
自己株式の取得による支出	3	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	550
配当金の支払額	95,522	95,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,333,604	461,190

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,504	418
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	811,223	1,521,185
現金及び現金同等物の期首残高	6,585,610	5,346,794
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	-	4,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,396,833	3,829,693

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、実質支配力基準に基づき、株式会社ふらんす亭を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	46,045千円	55,317千円
給与手当	3,148,118千円	4,059,329千円
地代家賃	1,407,840千円	1,615,987千円
減価償却費	219,223千円	296,694千円
賞与引当金繰入額	32,403千円	56,036千円
貸倒引当金繰入額	3,666千円	1,635千円
退職給付費用	245千円	5,101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,617,667千円	4,044,906千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,833千円	215,213千円
現金及び現金同等物	7,396,833千円	3,829,693千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	95,670	0.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	95,753	0.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合（事業譲受）

1．企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社エムグラントフードサービス
事業の内容 ステーキハンバーグ&サラダバーけん事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の外食事業におけるステーキ事業の拡大を図るため、株式会社エムグラントフードサービスのステーキハンバーグ&サラダバーけん事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジー・テイスト

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

3．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（消費税等込）

取得の対価（現金）	50,000千円
取得原価	50,000千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,779千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

取得による企業結合（事業譲受）

1．企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社フードデザイン
事業の内容 ふらんす亭事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の外食事業におけるステーキ事業の拡大を図るため、関係会社の株式会社ふらんす亭が株式会社フードデザインのふらんす亭事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ふらんす亭

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年5月19日付で合併会社株式会社ふらんす亭を設立しましたが（資本金1,000千円、当社議決権割合45%）、同年7月1日付の当該事業譲受により重要性が増したため、実質支配力基準に基づき連結子会社となり、同日をもって同社を連結の範囲に含めることといたしました。なお、同社の四半期決算日との差異が3ヶ月を超えることから、貸借対照表のみを連結しているため、第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に、取得した事業を含む業績は含まれておりません。

3．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（消費税込）

取得の対価（現金） 68,000千円
取得原価 68,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

14,843千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円52銭	0円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	290,520	188,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	290,520	188,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,384	191,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。